

東日本大震災復興・成長支援ファンドの組成

(日本政策投資銀行)

【概要】

震災復興のステージが〈復旧〉から〈復興・成長〉に移行しつつあることを踏まえ、日本政策投資銀行は、地方銀行と連携した既存復興ファンドのスキームを継続・拡充。被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（多地域からの進出企業や新設企業を含む）に対して劣後ローンや優先株等を活用しリスクマネーを供給するファンドを設立。

背景と経緯

東日本大震災からの復興を巡るステージは、震災・津波により被害を受けた生産設備等を震災目の状態に戻す〈復旧段階〉から、震災で喪失した販路の回復・開拓、複数の企業の共同による産業競争力の強化、社会インフラの整備機能強化など、〈復興・成長段階〉に移行しつつあり、金融面においても、これらをサポートすることが必要とされている。

そうした中、被災した企業の復旧を支援することを主目的とした「東日本大震災復興支援ファンド」が投資期限を迎えることから、日本政策投資銀行と被災3県の地方銀行が中核となり、被災地域の復興・成長を支援する新たなファンドの設立を検討した。

具体的な取組

名称	いわて復興・成長支援投資事業 有限責任組合	みやぎ復興・地域活性化支援投資事業 有限責任組合	ふくしま復興・成長支援ファンド 投資事業 有限責任組合
ファンド規模	50億円（当初）	50億円（当初）	50億円（当初）
設立	平成26年12月	平成26年12月	平成26年12月
無限責任組合員（GP）	㈱東北復興パートナーズ		
有限責任組合員（LP）	DBJ ㈱岩手銀行 REVIC	DBJ ㈱七十七銀行 REVIC	DBJ ㈱東邦銀行 REVIC
期間	投資期間5年、存続期間7年4ヶ月 （ただし、必要であれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります）		

表1 ファンドの概要

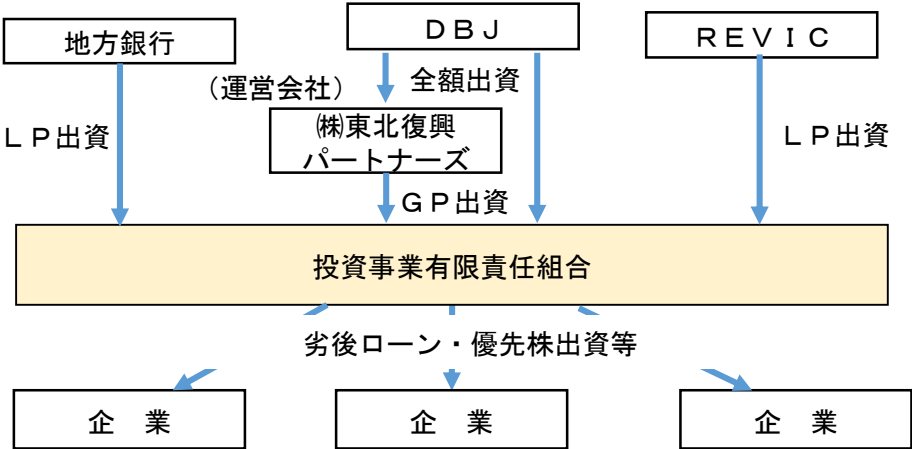


図
ファンドの
スキーム図

既存復興ファンドの主体であるDBJと被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の地方銀行に加え、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）が新たに出資し、上記の復興・成長支援ファンドをそれぞれ組成。投融資の進捗に応じ最大300億円（100億円×3）までの規模拡大も想定。

取組の成果

当ファンドでは投融資の対象事業を既存ファンドの〈復旧段階〉から〈復興・成長段階〉まで拡大。既存ファンドで被災企業に限定していた投融資対象事業者を復興・成長に資する事業を行う事業者全体に拡大し、他地域からの進出企業や新設企業なども対象として、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供していく。

区分	社名	概要
岩手 ファンド	岩手県交通(株)	乗合バスの運行を中心に地域の交通インフラを担う県内最大のバス会社。震災被害を受け仮復旧中の大船渡BRT(バス高速輸送システム)の運行など被災地の重要な公共交通の役割を果たしている
宮城 ファンド	(株)石巻フーズ	全国で「レッドロブスター」等の飲食店を展開する(株)セリュックスホールディングス(本社:東京都港区)の子会社。復興支援の観点から被災地域に進出し、石巻に食品加工工場を新設。域外からの進出企業への初の取組事例。
福島 ファンド	アールズ(株)	大学の留学生向け寮運営事業やファストフードのフランチャイズ事業等を行う成長企業。

表2 ファンドの投融資事例

今後の課題

地域ごとの復興の進捗に合わせて、被災企業の生産再開など復旧段階のきめ細やかな支援は継続しつつ、震災前の事業経営にとどまらず、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業の資金調達ニーズに対して迅速かつ柔軟に対応し、地域の成長と活性化を支援するとともに、全国のモデルとなる先進的な取組を促進していく。

具体的には、市場の開拓（新技術・新サービスの開発・展開）、面的再生（旅館・酒蔵などの競争力強化）、社会インフラ整備・機能強化（PPP・PFI、医療分野等）等にかかる長期性資金を供給していく方針である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

復興のステージに対応し、投融資対象を復興・成長に資する事業を行う企業に拡大。

支援実施のポイント②

被災地の復興・成長関連企業にリスクマネーを供給し、全国のモデルとなる取組を促進し、地域の成長と活性化を支援